

厚生年金保険・国民年金事業の概況
(平成 31 年 3 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となつた、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括
(1) 適用状況

○ 平成31年3月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,298万人であり、前年同月に比べて、12万人（0.2%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,336,872	39,806,245	24,689,241	15,117,004	312,678
船員以外	2,332,567	39,754,062	24,637,058	15,117,004	312,562
一般男子	・	24,636,524	24,636,524	・	354,863
女子	・	15,117,004	・	15,117,004	243,623
坑内員	・	534	534	・	354,816
（再掲）短時間労働者	35,043	434,992	123,956	311,036	144,795
船員	4,305	52,183	52,183	・	400,766
国民年金	・	23,178,042	7,749,532	15,428,510	・
第1号	・	14,517,108	7,568,911	6,948,197	・
任意加入	・	193,517	69,035	124,482	・
第3号	・	8,467,417	111,586	8,355,831	・
合計	・	62,984,287	32,438,773	30,545,514	・

注．厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

表 2 制度別適用状況の推移

	事業所数			被保険者数			標準報酬月額平均		
	平成30年3月末 (千か所)	平成31年3月末 (千か所)	対前年同月比 (%)	平成30年3月末 (千人)	平成31年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成30年3月末 (円)	平成31年3月末 (円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号）	2,227	2,337	4.9	39,112	39,806	1.8	309,994	312,678	0.9
船員以外	2,223	2,333	4.9	39,060	39,754	1.8	309,873	312,562	0.9
一般男子	・	・	・	24,364	24,637	1.1	351,857	354,863	0.9
女子	・	・	・	14,695	15,117	2.9	240,264	243,623	1.4
坑内員	・	・	・	1	1	△ 7.0	347,976	354,816	2.0
（再掲）短時間労働者	33	35	6.9	383	435	13.6	139,312	144,795	3.9
船員	4	4	△ 1.1	52	52	△ 0.1	400,312	400,766	0.1
国民年金	・	・	・	23,753	23,178	△ 2.4	・	・	・
第1号	・	・	・	14,857	14,517	△ 2.3	・	・	・
任意加入	・	・	・	195	194	△ 0.8	・	・	・
第3号	・	・	・	8,701	8,467	△ 2.7	・	・	・
合計	・	・	・	62,866	62,984	0.2	・	・	・

(2) 給付状況

○ 平成31年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,481万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1％）減少している。

注．厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表3 制度別年金受給者数

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,296,366	15,408,646	13,895,929	437,884	5,531,541	22,366
旧共済組合を除く	34,907,413	15,176,880	13,825,241	434,978	5,448,508	21,806
旧 法	1,033,263	374,411	291,651	34,059	311,798	21,344
新 法	33,851,495	14,794,059	13,532,302	399,827	5,125,307	・
（再掲）基礎あり	25,569,133	13,412,819	11,811,523	271,991	72,800	・
基礎または定額あり	25,375,160	13,514,641	11,860,519	・	・	・
基礎繰上げあり	1,956,688	555,259	1,401,429	・	・	・
基礎繰上げなし	23,418,472	12,959,382	10,459,090	・	・	・
基礎及び定額なし	2,951,201	1,279,418	1,671,783	・	・	・
船員保険（旧法）	22,655	8,410	1,288	1,092	11,403	462
旧共済組合 計	388,953	231,766	70,688	2,906	83,033	560
旧 法	113,430	83,692	2,759	1,170	25,249	560
新 法	275,523	148,074	67,929	1,736	57,784	・
（再掲）基礎あり	212,673	146,794	64,413	1,454	12	・
国民年金 計	35,293,713	32,304,409	935,933	1,957,439	95,932	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,040,587	5,903,461	496,665	1,608,049	32,412	・
旧法抛出处	981,660	535,585	393,332	43,306	9,437	・
新法基礎年金	34,312,053	31,768,824	542,601	1,914,133	86,495	・
（再掲）基礎のみ	8,114,836	6,372,946	104,128	1,608,017	29,745	・
（再掲）基礎のみ共済なし	7,058,927	5,367,876	103,333	1,564,743	22,975	・
福祉年金	56	56	・	・	・	・
合 計	44,808,329	34,153,498	2,955,926	2,121,878	5,554,661	22,366

- 注1．厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2．新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3．人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5．「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6．新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
- 7．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 8．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
- 9．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

○ 平成31年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆3千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.5％）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表4 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,664,298	17,424,426	2,441,012	307,202	5,485,636	6,022
旧共済組合を除く	25,198,212	17,073,603	2,424,698	304,435	5,389,588	5,888
旧 法	1,082,777	604,988	109,666	39,938	322,416	5,768
新 法	24,069,555	16,444,281	2,314,588	262,179	5,048,508	・
（別掲）基礎年金	17,371,332	9,437,353	7,631,421	232,057	70,501	・
船員保険（旧法）	45,880	24,334	444	2,318	18,665	120
旧共済組合 計	466,086	350,823	16,315	2,767	96,047	134
旧 法	211,817	179,142	1,306	1,690	29,545	134
新 法	254,269	171,681	15,009	1,077	66,502	・
（別掲）基礎年金	157,517	109,132	47,167	1,206	12	・
国民年金 計	23,638,008	21,634,334	214,108	1,693,779	95,787	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,117,292	3,578,923	113,084	1,397,363	27,922	・
旧法抛出处	395,739	263,576	89,894	37,991	4,278	・
新法基礎年金	23,242,269	21,370,758	124,214	1,655,788	91,509	・
（再掲）基礎のみ	5,500,257	4,049,701	23,384	1,396,146	31,026	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,721,552	3,315,347	23,190	1,359,372	23,644	・
福祉年金	22	22	・	・	・	・
合 計	49,302,329	39,058,782	2,655,120	2,000,981	5,581,423	6,022

- 注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
- 2．年金総額には一部停止額を含む。
- 3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
- 4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
- 5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。
- 6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

表 5 制度別受給者状況の推移

	受 給 者 数			年 金 総 額		
	平成30年3月末 (千人)	平成31年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成30年3月末 (億円)	平成31年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号） 計	35,060	35,296	0.7	258,091	256,643	△ 0.6
旧共済組合除く	34,641	34,907	0.8	252,957	251,982	△ 0.4
旧法	1,188	1,033	△ 13.1	12,545	10,828	△ 13.7
新法	33,427	33,851	1.3	239,890	240,696	0.3
船員保険（旧法）	26	23	△ 11.7	522	459	△ 12.1
旧共済組合 計	419	389	△ 7.2	5,134	4,661	△ 9.2
旧法	128	113	△ 11.6	2,426	2,118	△ 12.7
新法	291	276	△ 5.2	2,709	2,543	△ 6.1
国民年金 計	34,839	35,294	1.3	232,642	236,380	1.6
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,315	8,041	△ 3.3	52,346	51,173	△ 2.2
旧法拠出制	1,167	982	△ 15.9	4,685	3,957	△ 15.5
新法基礎年金	33,672	34,312	1.9	227,958	232,423	2.0
（再掲）基礎のみ	8,170	8,115	△ 0.7	55,195	55,003	△ 0.3
（再掲）基礎のみ共済なし	7,148	7,059	△ 1.2	47,662	47,216	△ 0.9
福祉年金	0	0	△ 52.9	0	0	△ 54.2
合 計	44,843	44,808	△ 0.1	490,733	493,023	0.5

注1．厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

2．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

3．人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。

4．年金総額には一部停止額を含む。

5．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。

6．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。

7．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者及びその者の当該年金の年金総額である。

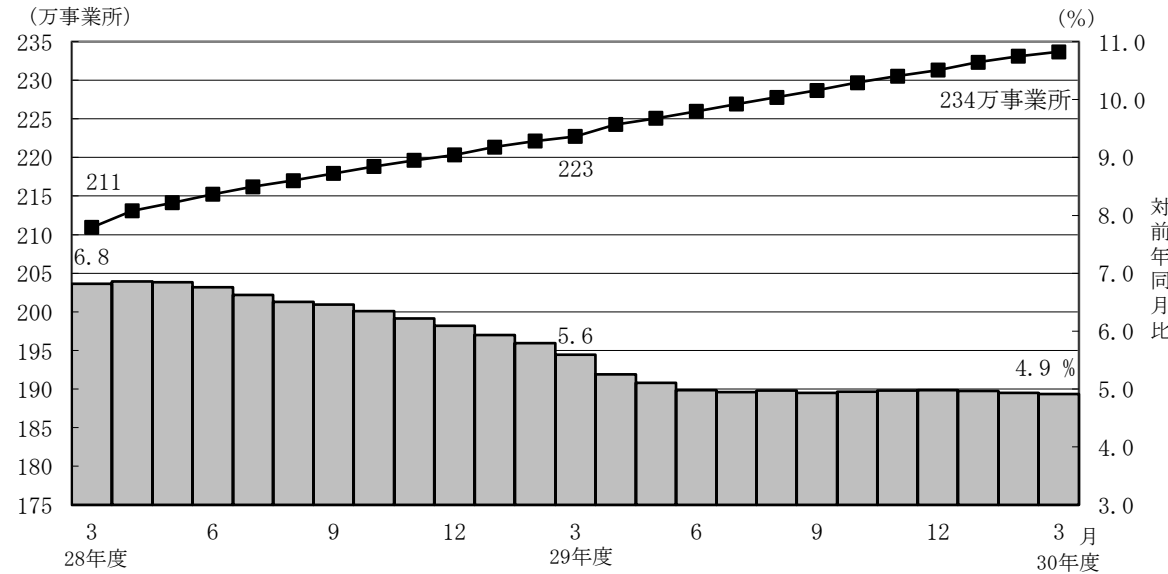
8．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

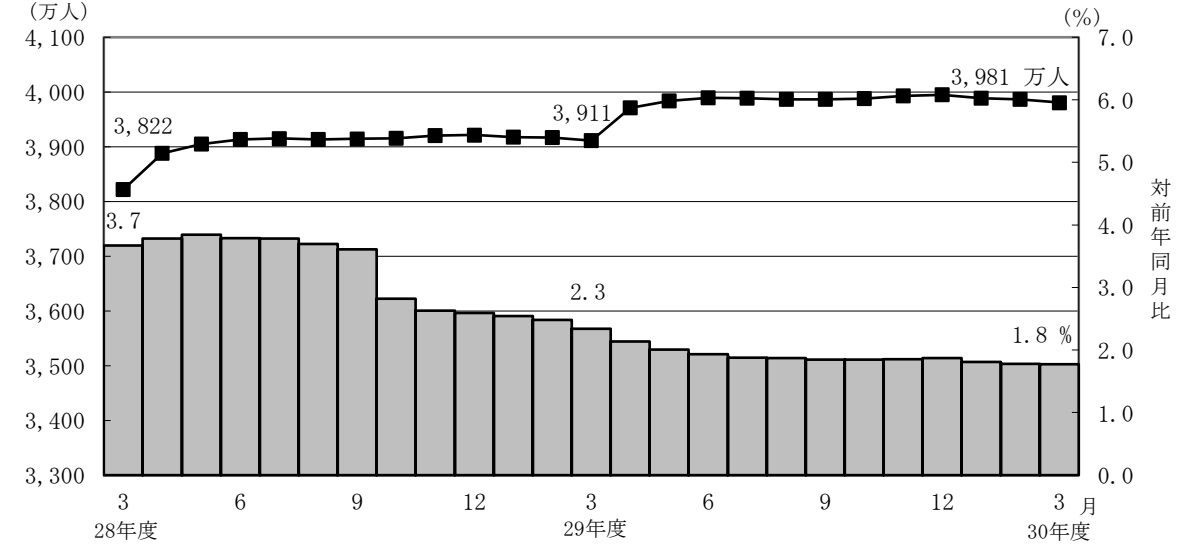
○ 平成31年3月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は234万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.9%）増加している。

図 1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



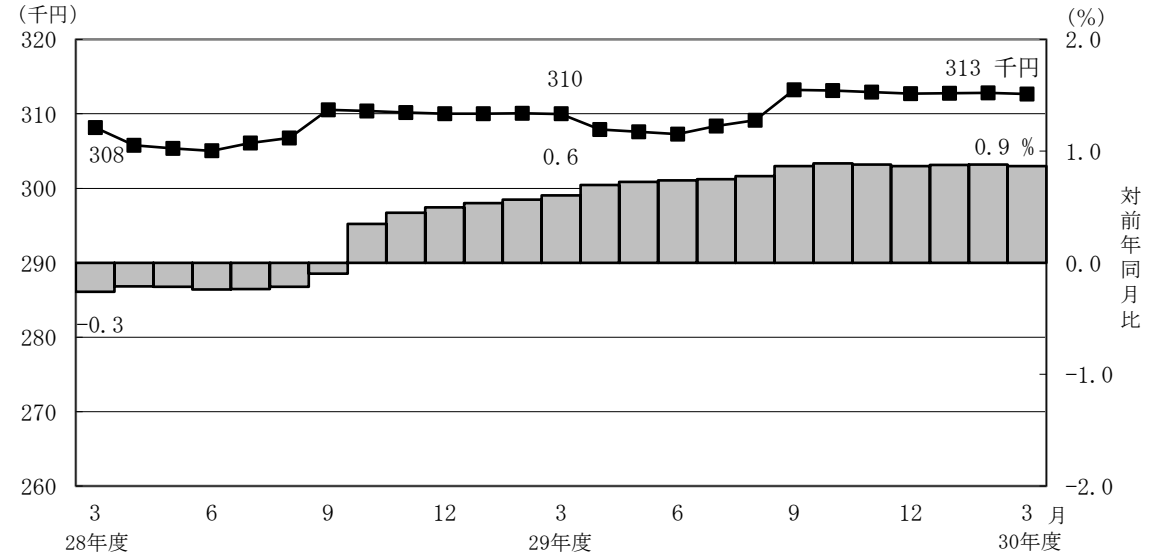
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,981万人となっており、前年同月に比べて69万人（1.8%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,464万人（対前年同月比27万人、1.1%増）、女子が1,512万人（対前年同月比42万人、2.9%増）、坑内員が5百人（対前年同月比40人、7.0%減）、船員が5万人（対前年同月比48人、0.1%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、31万2,678円となっており前年同月に比べて0.9%増加している。内訳をみると、一般男子は35万4,863円（対前年同月比0.9%増）、女子は24万3,623円（対前年同月比1.4%増）、坑内員は35万4,816円（対前年同月比2.0%増）、船員が40万766円（対前年同月比0.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

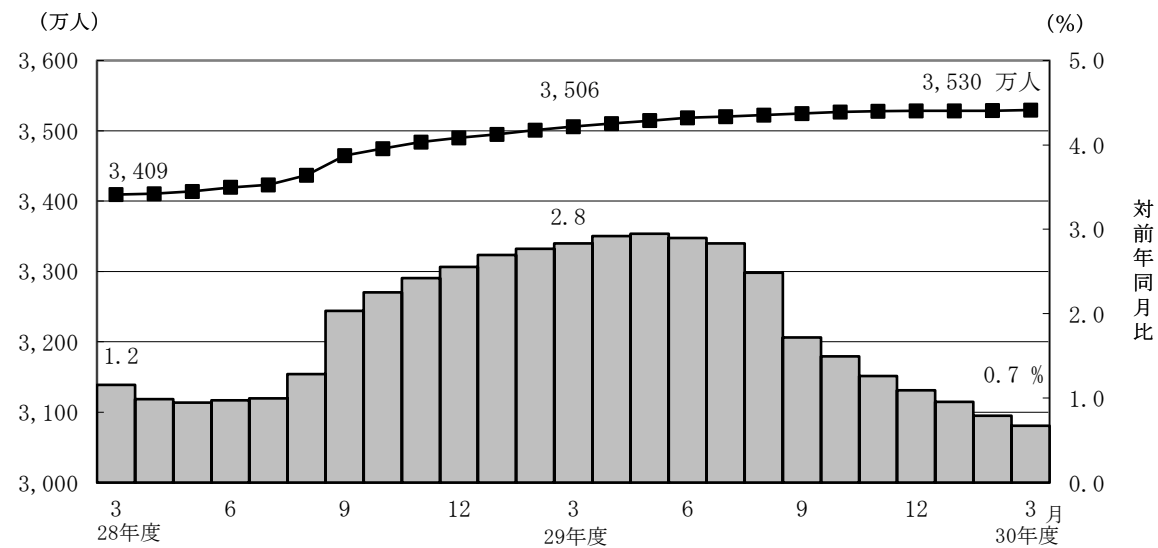


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は7万事業所、賞与支給被保険者数は235万人、標準賞与額の平均は27万590円となっている。

（２）給付状況

- 平成31年3月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,530万人（旧法厚年分103万人、新法厚年分3,385万人、旧法船保分2万人、旧共済分39万人）で、前年同月に比べて24万人（0.7%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,930万人（旧法厚年分67万人、新法厚年分2,833万人、旧法船保分1万人、旧共済分30万人）で、前年同月に比べて15万人（0.5%）増加している。
- 障害給付の受給者数は44万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分40万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（2.6%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は555万人（旧法厚年分33万人、新法厚年分513万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて8万人（1.4%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



○ 平成31年3月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は24万人となっている。

表6 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 10月	45,198	27,860	17,338	28,222,947	24,713,244	3,509,702	52,036	73,921	16,869
	11月	42,642	26,223	16,419	26,457,125	23,168,869	3,288,255	51,704	73,628
	12月	40,467	25,066	15,401	25,337,064	22,298,927	3,038,137	52,176	74,134
平成 31年 1月	37,223	22,859	14,364	22,985,051	20,203,705	2,781,346	51,458	73,653	16,136
	2月	35,665	22,046	13,619	22,155,326	19,526,804	2,628,522	51,767	73,811
	3月	35,189	21,797	13,392	21,756,620	19,195,142	2,561,477	51,523	73,386

	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 10月	247,816	237,654	10,162	32,643,624	31,681,452	962,172	10,977	11,109	7,890
	11月	249,396	239,276	10,120	32,833,390	31,881,749	951,640	10,971	11,104
	12月	251,306	241,108	10,198	33,052,648	32,102,751	949,897	10,960	11,096
平成 31年 1月	248,192	238,385	9,807	32,761,923	31,844,093	917,830	11,000	11,132	7,799
	2月	244,042	234,749	9,293	32,357,710	31,483,980	873,730	11,049	11,176
	3月	244,415	235,266	9,149	32,375,392	31,530,780	844,612	11,038	11,168

表7 厚生年金保険（第1号） 受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成30年3月末 (千人)	平成31年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成30年3月末 (億円)	平成31年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険（第1号） 計		35,060	35,296	0.7	258,091	256,643	△ 0.6
老 齢 年 金	計	15,207	15,409	1.3	175,534	174,244	△ 0.7
	旧共済組合除く 計	14,957	15,177	1.5	171,654	170,736	△ 0.5
	旧法	442	374	△ 15.3	7,256	6,050	△ 16.6
	新法	14,504	14,794	2.0	164,106	164,443	0.2
	船員保険（旧法）	10	8	△ 16.9	292	243	△ 16.8
	旧共済組合 計	251	232	△ 7.6	3,880	3,508	△ 9.6
	旧法	96	84	△ 12.4	2,066	1,791	△ 13.3
	新法	155	148	△ 4.5	1,814	1,717	△ 5.3
通算老齢年金 ・25年未満	計	13,948	13,896	△ 0.4	25,089	24,410	△ 2.7
	旧共済組合除く 計	13,873	13,825	△ 0.3	24,913	24,247	△ 2.7
	旧法	350	292	△ 16.6	1,317	1,097	△ 16.7
	新法	13,521	13,532	0.1	23,591	23,146	△ 1.9
	船員保険（旧法）	2	1	△ 20.4	6	4	△ 20.7
	旧共済組合 計	75	71	△ 5.4	176	163	△ 7.4
	旧法	3	3	△ 15.5	16	13	△ 15.9
	新法	71	68	△ 5.0	161	150	△ 6.6
障 害 年 金	計	427	438	2.6	3,035	3,072	1.2
	旧共済組合除く 計	424	435	2.6	3,004	3,044	1.3
	旧法	37	34	△ 7.0	429	399	△ 7.0
	新法	386	400	3.6	2,550	2,622	2.8
	船員保険（旧法）	1	1	△ 6.8	25	23	△ 6.1
	旧共済組合 計	3	3	△ 6.3	30	28	△ 8.1
	旧法	1	1	△ 8.4	19	17	△ 9.3
	新法	2	2	△ 4.9	11	11	△ 6.0
遺 族 年 金	計	5,453	5,532	1.4	54,365	54,856	0.9
	旧共済組合除く 計	5,363	5,449	1.6	53,319	53,896	1.1
	旧法	336	312	△ 7.2	3,478	3,224	△ 7.3
	新法	5,015	5,125	2.2	49,643	50,485	1.7
	船員保険（旧法）	12	11	△ 6.8	198	187	△ 5.6
	旧共済組合 計	90	83	△ 7.6	1,046	960	△ 8.2
	旧法	28	25	△ 8.5	324	295	△ 8.7
	新法	62	58	△ 7.2	723	665	△ 8.0
通算遺族年金	計	25	22	△ 11.1	67	60	△ 10.5
	旧共済組合除く 計	25	22	△ 11.1	66	59	△ 10.5
	旧法	24	21	△ 11.1	64	58	△ 10.5
	船員保険（旧法）	1	0	△ 11.2	1	1	△ 10.4
	旧共済組合 計	1	1	△ 10.0	1	1	△ 8.8
	旧法	1	1	△ 10.0	1	1	△ 8.8

注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

2. 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

3. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。

4. 年金総額には一部停止額を含む。

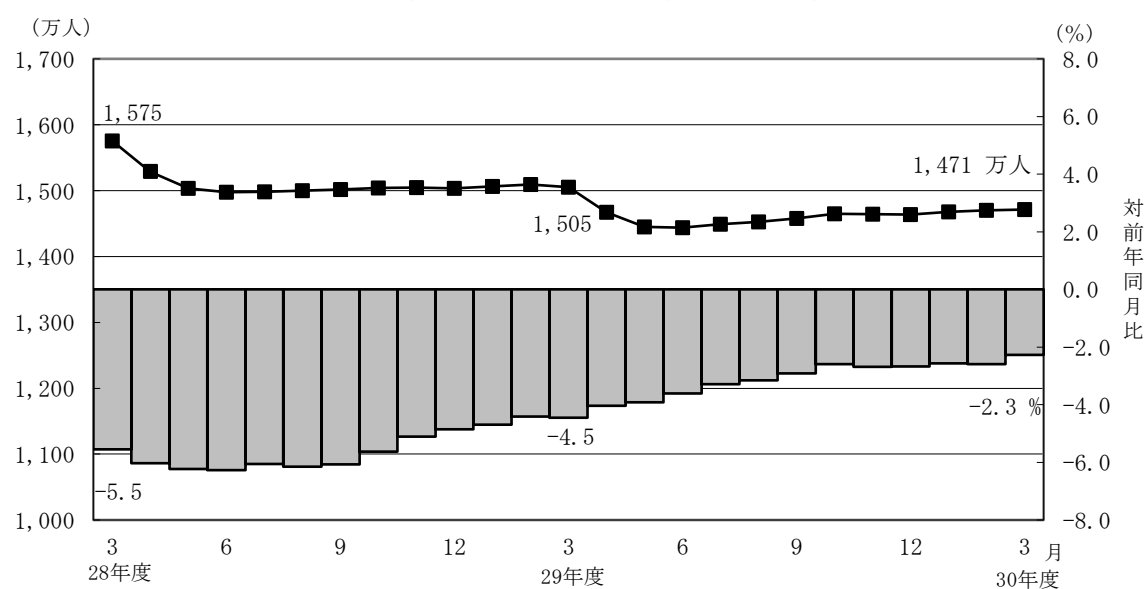
5. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。

3. 国民年金

(1) 適用状況

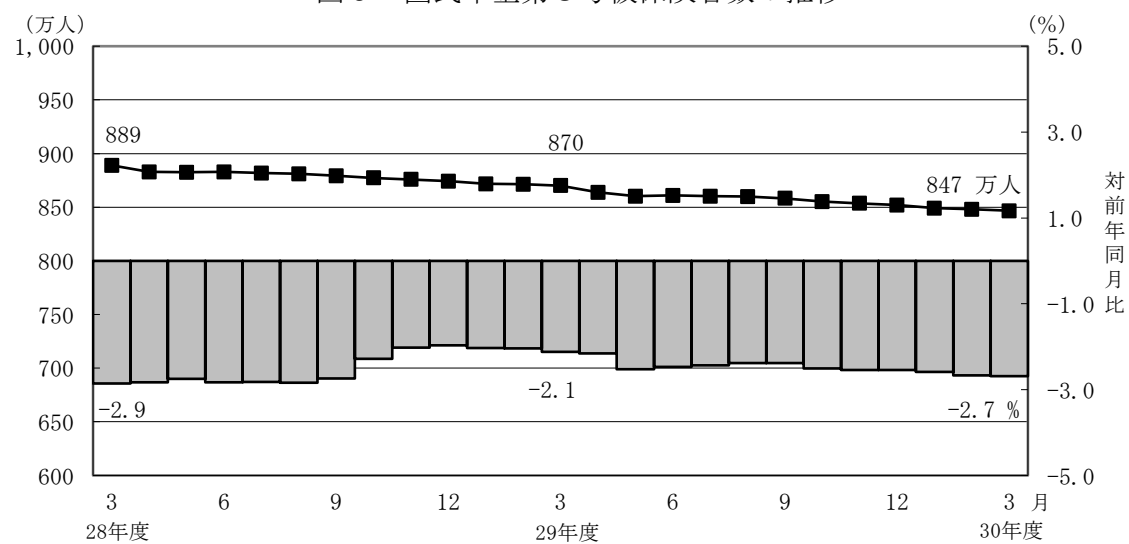
- 平成31年3月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,471万人となっており、前年同月に比べて34万人（2.3%）減少している。内訳をみると、男子は764万人（対前年同月比15万人、2.0%減）、女子は707万人（対前年同月比19万人、2.6%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は847万人となっており、前年同月に比べて23万人（2.7%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.7%増）、女子は836万人（対前年同月比24万人、2.7%減）となっている。

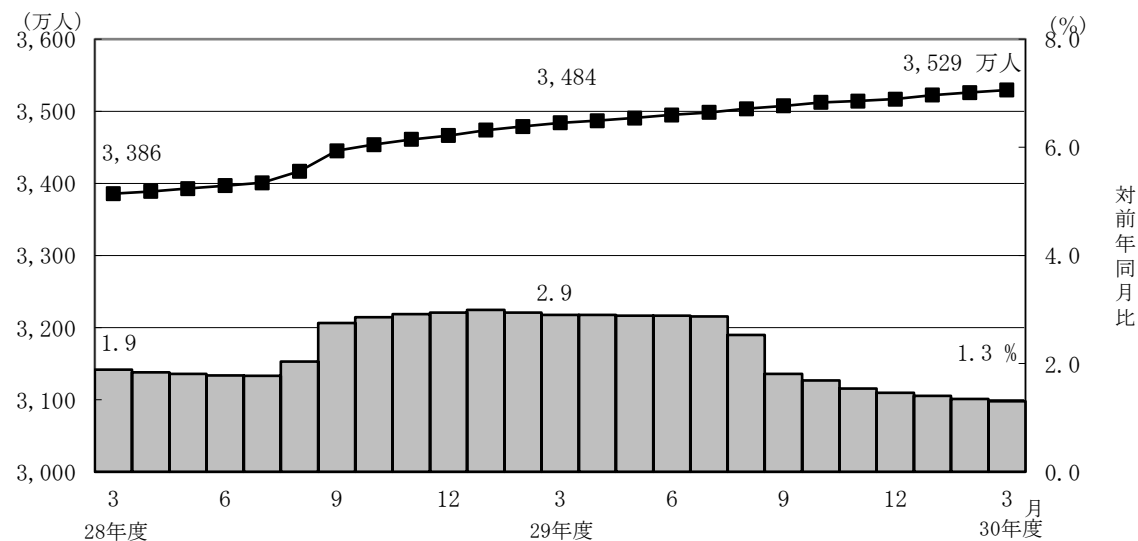
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



（２）給付状況

- 平成31年3月末の国民年金受給者数は3,529万人（旧法拠出制98万人、基礎年金3,431万人）で、前年同月に比べて46万人（1.3%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,324万人（旧法拠出制93万人、基礎年金3,231万人）で、前年同月に比べて42万人（1.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は196万人（旧法拠出制4万人、基礎年金191万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（1.8%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成31年3月末で5万5,809円となっている。
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万4,595円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、3月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.0%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。

表 8 国民年金受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成30年3月末 (千人)	平成31年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成30年3月末 (億円)	平成31年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
国民年金 計		34,839	35,294	1.3	232,642	236,380	1.6
(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年		8,315	8,041	△ 3.3	52,346	51,173	△ 2.2
老齢年金 ・25年以上	計	31,898	32,304	1.3	212,882	216,343	1.6
	(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	6,139	5,903	△ 3.8	36,973	35,789	△ 3.2
	旧法拠出制	644	536	△ 16.9	3,165	2,636	△ 16.7
	新法基礎年金	31,254	31,769	1.6	209,717	213,708	1.9
	(再掲) 基礎のみ	6,467	6,373	△ 1.4	40,907	40,497	△ 1.0
	(再掲) 基礎のみ共済なし	5,495	5,368	△ 2.3	33,808	33,153	△ 1.9
通算老齢年金 ・25年未満	計	918	936	1.9	2,104	2,141	1.8
	(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	554	497	△ 10.3	1,260	1,131	△ 10.2
	旧法拠出制	465	393	△ 15.4	1,058	899	△ 15.0
	新法基礎年金	453	543	・	1,046	1,242	・
	(再掲) 基礎のみ	89	104	・	203	234	・
	(再掲) 基礎のみ共済なし	89	103	16.3	201	232	15.1
障害年金	計	1,924	1,957	1.7	16,684	16,938	1.5
	(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	1,589	1,608	1.2	13,838	13,974	1.0
	旧法拠出制	47	43	△ 8.5	415	380	△ 8.5
	新法基礎年金	1,877	1,914	2.0	16,269	16,558	1.8
	(再掲) 基礎のみ	1,584	1,608	1.5	13,781	13,961	1.3
	(再掲) 基礎のみ共済なし	1,542	1,565	1.5	13,423	13,594	1.3
遺族年金	計	98	96	△ 1.8	972	958	△ 1.5
	(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	33	32	△ 0.4	276	279	1.2
	旧法拠出制	10	9	△ 6.9	46	43	△ 7.4
	新法基礎年金	88	86	△ 1.2	926	915	△ 1.2
	(再掲) 基礎のみ	29	30	1.7	304	310	2.0
	(再掲) 基礎のみ共済なし	22	23	2.6	230	236	3.0

- 注 1. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第 1 号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。
2. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年 9 月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者及びその者の当該年金の年金総額である。
3. 年金総額には一部停止額を含む。
4. 新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
5. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第 1 号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。